

■学位論文内容要旨

低所得単身高齢者の住宅を確保する可能性

—名古屋市営住宅条例を事例に—

晏 平 (2017年度修了)

1. 研究の背景と目的

相対的貧困率の上昇する要因には、低所得単身高齢者の貧困は大きな影響を与えている（内閣府・総務省・厚生労働省2015:1）。単身の高齢世帯の持家率は約65%で、他の世帯に比べて借家の割合が相対的に高く、3分の1を超え約34.0%となっている（総務省2013:24）。借家のなかでは民間借家の割合が一番高く、次いで公営住宅となっている。

貧困の単身高齢者が新たに家を借りようとする、経済的リスクと居室内の死亡事故リスクのために、とくに民間借家は借りにくい。そのため、高齢者の貧困化とともに、近年、貧困な高齢者の住宅問題に注目が集まるようになった。貧困の高齢者が将来にわたって安心・安全に生活し続けられる住宅とは、どのような住宅なのか。本稿では、そのような住宅として公営住宅に注目する。

2011年の公営住宅法改正により、全国一律で運用されていた入居収入基準、同居親族要件及び整備基準が地方自治に委ねられた。これによって公営住宅には自治体の移行が反映しやすくなったといえるが、公営住宅には、高齢者や母子世帯、低所得者など特定の階層の者がより入居しやすくなり、残余化が進むことが懸念されている。久保園（2016:64-72）は、公営住宅居住者の現状、公営住宅への入居経緯および公営住宅居住者の今後の意向と把握するために、近畿圏で調査をして、大都市圏側の地方自治体では地方分権のメリットが活かされず、地方分権改革の過程で減少した直接財源の補てんに苦慮しながら公営住宅による住宅セーフティネットを運営している状況が見られると明らかにした。

そこで本研究では、公営住宅法改正後に、大都市うち

の一つである名古屋市は、公営住宅が担うこととされている「真に住宅に困窮する低額所得者」をどのように設定し、公営住宅の入居対象者をどのように規定しているのかを明らかにしたい。

2. 研究の方法

本研究の方法は、以下の3つである。第一に、主に次の資料を分析した。すなわち、2010年から2016年までの月刊『広報なごや』、「名古屋市住生活基本計画2016-2025」、「都市概要2013」である。とりわけ『広報なごや』からは、「くらしのガイド」に掲載された高齢者向けの住宅募集情報をまとめ、名古屋市が高齢者向けの住宅施策をどのように変遷させているのかを明らかにした。第二に、Factivaで2010年から2017年までの名古屋市営住宅に関わるニュース記事等を検索し、名古屋市営住宅の問題点とそれへの対応策をまとめた。第三に、2010年から2017年までの名古屋市営住宅条例及び名古屋市営住宅条例細則の改正をまとめ、2012年の公営住宅法改正後の名古屋市公営住宅の整備基準、同居親族要件、入居収入基準を明らかにする。その上で、名古屋市営住宅の施策を踏まえて、貧困の単身高齢者の住宅確保に対する、公営住宅の役割と問題について検討したい。

3. 研究の構成

第1章では、近年の高齢者の貧困化と居住状況をまとめ、とくに単身高齢者の貧困化の状況を明らかにした。第2章では、先行研究を参照しながら日本における住宅

政策の変遷をまとめた。また、とりわけ高齢者にかかわる住宅政策をまとめ、それが一般の住宅政策を牽引したことを明らかにした。第3章では、名古屋市の高齢化と高齢者にかかわる住宅の状況をまとめた。その上で、名古屋市営住宅条例の変遷を明らかにした。最後に第4章では、貧困の単身高齢者の住宅確保に対する公営住宅の役割を検討した。

4. 研究の結果

本研究の結果は以下のようにまとめた。まず、名古屋市営住宅の現状を事例として、公営住宅は住宅セーフティネットとしての役割を検討することを通じて、低所得者の住宅を確保する公営住宅には様々な問題が存在しているが、貧困高齢者の増加とともに、公営住宅に入居する高齢者、特に単身高齢者は増加するために、住宅セーフティネットの役割を強めるように、将来公営住宅への研究は不可欠である。また、名古屋市営住宅条例および名古屋市営住宅条例細則の改正から、公営住宅の高齢化への対応策を考察した。2013年の改正では、公営住宅の規模に応じて駐車場の位置と数が整備され、若者世帯が入居しやすい環境が整備された。また、2017年の改正では裁量階層世帯の要件うち子育て世帯に対する要件を、「小学校就学の始期に達するまでの者」から「中学校若しくは小学校若しくはこれらに準ずる学校に在学する者又は小学校若しくはこれに準ずる学校就学の始期に達するまでの者」に拡大した。従前にくらべて、多くの子育て世帯の入居が促されている。このような改正により、高齢化した公営住宅のコミュニティ・バランスの改善が目指されている。他方で、2012年の改正では、入居者の孤立死防止と単身高齢者の入居機会の拡大を目指して、「ルームシェア」制度が導入された。同制度に

より、貧困の単身高齢者にNPO等の支援を受けながら1つの住戸に「共に住む」という新たな居住スタイルが提供され、単身高齢者同士の絆が深められている。以上のような考察を通じて、名古屋市では、直接高齢者を対象とした改正は少ないが、公営住宅の高齢化への配慮がなされていることがわかった。最後に、貧困の単身高齢者の住宅を確保するために、公営住宅の既存ストックの活用は重要となっていると明らかにした。名古屋市は、公営住宅の老朽化に対して「年間350戸建設し500戸除去するペースで整理する前提で推移を試算」し、2014年の時点で6万戸超えていた管理戸数は、今後、約3万9,800戸まで減少するという見通しを示した。名古屋市営住宅の多くは1970年代に建設されており、旧耐震基準により建設された市営住宅のうち、耐震診断等により耐震対策が必要とされる住宅については、建替えまたは耐震改修が進められている。公営住宅を高齢者にとって安心・安全な住宅とする対策は計画的に進んでいるといえる。しかし、建替えには巨額の費用がかかる。そこで、民間賃貸住宅やその他の公的賃貸住宅を活用した重層的な住宅セーフティネットが求められている。実際に、『広報なごや』に掲載された高齢者向け住宅への入居者募集の記事は、2012年から民間賃貸住宅への入居者募集の記事が多くなっていた。貧困の単身高齢者の住宅を確保するために、公営住宅を活用する以外に、現実には公営住宅の活用以外に民間借家など活用も必要のようである。

5. 今後の課題

施行の年数が短いために、名古屋市が行われている施策の効果を考察することができない。今後、全国初の「ルームシェア」の制度について、どのような効果があるのか、新たな課題があるのかと検討する必要がある。